

事業優先順位		3 細事業:学社連携事業				整理番号	03			
目的	学校教育と社会教育が連携することにより、新たな活動や取組みを生み出すこと。									
目標	学校教育と社会教育が連携して実施したい活動を円滑に推進するためのコーディネートを行う。									
事業実施主体	直営	事業開始年	平成24年度	根拠法令						
事業費・財源	財源内訳		平成25年度	平成24年度	比較	コスト情報・従事職員数		平成25年度	平成24年度	比較
		事業費(決算額)(千円)	227	120	107		総コスト(千円)	608	1,707	-1,099
		一般財源	227	120	107		事業費	227	120	107
		国府支出金	0	0	0		人件費	381	1,587	-1,206
		地方債	0	0	0		公債費	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0		一人あたり(円)	5	15	-10
			0				世帯あたり(円)	13	36	-23
			0				職員数(人)	0.05	0.20	-0.15
			0				再任用職員数(人)	0.00	0.00	0.00
		今後の方向性	今後も円滑に学社連携事業が実施できるように、コーディネートを行っていく。							
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	河内長野市民(学校教育関係者、社会教育関係者)					
	A	A	B							

事業優先順位		1 細事業:学校支援地域本部事業				整理番号	06			
目的	学校の教育活動を支援するため、地域住民の学校支援ボランティアなどへの参加をすすめることで、学校教育の充実、地域の教育力の向上を図る。									
目標	学校と地域のボランティアをつなぐ学校支援コーディネーターが中心となり、学校の求めと地域の力をマッチングして、より効果的な学校支援を行う。									
事業実施主体	直営	事業開始年	平成21年度	根拠法令	次世代育成支援対策推進法、児童福祉法、大阪府子ども条例					
事業費・財源	財源内訳		平成25年度	平成24年度	比較	コスト情報・従事職員数		平成25年度	平成24年度	比較
		事業費(決算額)(千円)	5,581	6,622	-1,041		総コスト(千円)	6,725	9,003	-2,278
		一般財源	4,319	4,839	-520		事業費	5,581	6,622	-1,041
		国府支出金	1,262	1,783	-521		人件費	1,144	2,381	-1,237
		地方債	0	0	0		公債費	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0		一人あたり(円)	60	80	-20
			0				世帯あたり(円)	142	191	-49
			0				職員数(人)	0.15	0.30	-0.15
			0				再任用職員数(人)	0.00	0.00	0.00
		今後の方向性	学校支援地域本部事業の定着を図るよう、各中学校区の活動等の情報交換等を積極的に行う。							
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	河内長野市民					
	A	A	B							

## 細事業：学社連携事業

### 1. 学社連携事業

学校教育において、ふるさとを知る、ふるさとに愛着をもつため「ふるさと学」を推進している。その一環として、各学校と社会教育が連携し、市内の各施設において、子どもたちが体験活動を行うための支援を行った。

また、学社連携事業として実施している下記事業のコーディネートを行った。

- ・ くるまる館体験学習
- ・ エネルギー環境教室
- ・ インターネット安全教室
- ・ 学校におけるスポーツ普及啓発活動
- ・ えほんのひろば
- ・ ガーデニング教室

## 細事業：学校支援地域本部事業

### 1. 学校支援地域本部事業

地域全体で学校教育を支援するため、学校と地域との連携体制の構築を図り、地域住民が学校支援ボランティアとして活動するための体制を整備した。各小学校に学校支援地域本部をはじめとする地域住民の交流・活動の拠点づくりを整備することで、「あいさつ運動」「清掃活動」等、学校と地域の連携活動の打ち合わせや、学校支援コーディネーターが学校・地域の窓口としての活動を行う上でより動きやすい環境づくりができた。また、地域の方々の「読みきかせ」や「昔遊び」などの体験交流活動を行う場として活用するなど、「見守り隊」や「学校支援ボランティア」等を含め、地域の方がさまざまな活動を通じて学校を支援するための体制が構築された。

